

一般質問通告者一覧表（12月12日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間					
		項目	細目	詳細							
1	鍋島 勢理	1	地域共生社会の実現に向けて	(1)	「やさしい日本語」の普及について 令和5年10月時点で約8,700名(115の国や地域)の外国人が市民として東広島市で暮らしている。外国人市民の数が今後ますます増加していくことが予想される中で、学校現場や就労環境、またコミュニケーション支援などについて課題が多い。「やさしい日本語」について市職員を対象とした研修や外国人集住地域等への講座が実施されているが、認知度はまだ十分ではないと考える。	市長 副市長 教育長 担当部長	35分				
				ア	本市での「やさしい日本語」の普及について現状の認識を伺う。						
				イ	地域共生社会を目指す上で根幹の役割を担う地域コミュニティへの普及啓発が重要である。市内全ての住民自治協議会を対象とし、PTAや民生委員・児童委員、見守りサポーター、自治会・地区社協、サロンや通いの場、地域食堂など地域活動を行っておられる方々にもお声がけをし、「やさしい日本語」研修を計画的に実施することについて見解を伺う。						
				ウ	「やさしい日本語」は目の前の方を思いやり、言葉を置き換えようという気持ちが大切であることから、研修を「接遇研修」と位置付け市職員を対象に実施することについて見解を伺う。						
				エ	意識啓発のため「やさしい日本語」のロゴを作成し市職員のネームプレートに表示したり、また窓口対応のある職員のネームプレートの表記を平仮名表記にすることで、外国人市民だけでなく年配の方や子どもなど全ての市民にとって分かりやすく親しみを感じていただけたらと思うが、そのことについて見解を伺う。						
				(2)	ハラル食への配慮について 第3次国際化推進プランの「外国人市民の生活環境の充実」を図る施策の中で、出産・子育て支援の取り組みとしてハラル食(イスラム教の戒律によって食べることが許されている食材や料理)への配慮を実施する旨の記載がある。						
				ア	「ハラル食への配慮」とは具体的にどのような取り組みを示しているのか伺う。						
				イ	学校教育現場において、宗教上の理由で給食に関する要望やお問い合わせ等があるか伺う。						
				ウ	東広島市内の大学や関係機関ではハラル対応の食事が提供されておりメニューも豊富である。そのノウハウや資源を活かし関係機関や専門家と連携して、今後ハラル対応の給食が提供できるようシステムを構築する意向があるか伺う。						
				(3)	技能実習生の暮らしについて 本市では永住者、留学生に次いで技能実習生の数が多く、在留資格別外国人市民数のうち約1,700名で全体の19.1%を占める。地域住民が交流し、顔と名前が分かるような関係性づくりを図ると同時に、現状把握が肝となる。地域共生社会の実現のため、全国に先駆けて本市には積極的な姿勢が求められる。						
				ア	関係機関が力を合わせることで、技能実習生の孤立を未然に防ぐことにつながる。住民登録やオリエンテーションの際、基礎自治体として技能実習生に対して情報提供等を図る意向があるか伺う。						
				イ	技能実習生について関係機関と連携して国籍や人数等をアウトリーチしてリサーチしていく必要があると考えるが、現状把握とデータベース化の現状について伺う。						
				2				2	若い世代の移住について	(1)	Uターン施策について 本市では首都圏をはじめ全国各地から本市への移住・定住を促進させ、定住人口の増大が図られている。この中で、本市が地元であり現在市外で暮らしている方、つまりUターンの潜在層に対する施策を今後手厚くしていく必要があると考える。
										ア	Uターン施策の重要性について市の認識を伺う。
イ	今後何かしらの理由でUターンする可能性のある方に対して、首都圏や本市で人との繋がりを作るためのイベントを実施したり、就業や子育て、家賃、賑わい、医療環境など東広島市の今の情報を定期的にHPで発信したり、郵送することについて見解を伺う。										

一般質問通告者一覧表（12月12日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
				ウ Uターンする方に特化した子育て支援の取り組みがあることで、Uターンを検討する若い世代の背中を押す一つのきっかけとなると考えるが見解を伺う。		
		(2)		移住支援金制度について 東京圏からのU・Iターン人材を呼び込むため、広島県と県内の市町が共同して実施している移住支援金制度。移住等に関する要件を満たす方のうち、就職に関する要件、テレワークに関する要件、起業に関する要件のうちいずれかを満たす方が対象である。		
			ア	働き方や仕事内容も多様化している中で、テレワーク移住を本市でも選択肢の一つとして整備することは大切であると考え。テレワークに関する要件を今後本市も対象とする意向があるか伺う。		
			イ	「勤務地が本市に所在すること」が就業に関する要件の一つとなっているが、今後就業先が他の市町であっても支援対象としていく意向があるか伺う。		
			ウ	就業に関する要件の中で、就業先が「ひろしまワークスに掲載している求人であること。」が要件となっている。対象企業が令和5年11月時点で7社17件であるが、今後企業を増やすため県や企業に対して具体的な働きかけを行う意向があるか伺う。		

一般質問通告者一覧表（12月12日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
2	岡田 育三	1	アリゾナ州立大学等への視察調査団派遣について	(1) 各訪問先での気づきや所感について 高垣市長をはじめとする執行部、奥谷市議会議長は11/8～11/16の間、大学との連携によるまちづくりを推進し先進的な取り組みをしているアリゾナ州立大学や地元自治体のテンピ市や本市に立地しているマイクロメモリジャパンの本社であるマイクロテクノロジー社を訪問し継続的な投資を要請するため、また都市施策が充実しているポートランドを視察された。	市副市長 教育長 担当部長	35分		
				ア 独特な個性を持ちビジネスとイノベーションの交差点であるオレゴン州ポートランド市について伺う。				
				イ ビジネス・文化・政治のハブとしての役割を果たしている、又マイクロ社の本社が立地するアイダホ州ボイジー市について伺う。				
				ウ アリゾナ州立大学の本拠地があり、この大学が地域の発展に寄与しているテンピ市や州都があるフェニックス市などについて伺う。				
				(2) 今回の視察調査の視点について 今回のアメリカへの視察が今後の本市のまちづくりの方向性や施策へどのように反映されるか、市民はもとより多くの方が注目される場所である。				
				ア 各訪問先で本市の更なる発展に繋がる取り組みや施策はどのようなものがあったのか見解を伺う。				
				イ 今回の視察調査により本市の今後のまちづくりの核となる施策の方向性は見えてきたのか見解を伺う。				
				2			市職員の地域貢献について	(1) 地域担当職員制度について 地域担当職員制度は「市民協働のまちづくり」を推進するための地域と行政の橋渡し役として、地域活動の活性化と行政運営の円滑化を図ることを目的に導入されているが現状を伺う。
				ア 地域担当職員が係長以上に限定された理由について伺う。				
				イ 住民自治協議会の間では担当職員の温度差があると聞かすが市の認識を伺う。				
		ウ 地域担当職員制度を元の形へ戻すことについて市の見解を伺う。						
		(2) 日頃からの地域との関わりについて 全国的に人口減少が進む中、本市ではインフラ整備が進み人口も増えつつ全国でも稀な成長都市であるが、自治協をはじめとする地域活動での後継者不足を懸念する。						
		ア 地域活動での後継者不足や人材不足について市の認識を伺う。						
		イ 職員採用の際、すぐに地域との関わりが持てるような何らかの取り組みが必要と考えるが市の見解を伺う。						
		ウ 消防団活動において市職員の入団割合について伺う。						
		エ 地域貢献の一つとして市職員の消防団入団の対策は考えられないのか市の見解を伺う。						
		オ 地域との関わりについて全職員へアンケートを実施することについての見解を伺う。						
		3	市内主要道路の交通渋滞について	(1) 交通渋滞の現状と対策について 本市では国道2号西条バイパス道照交差点改良工事やバイパスの4車線化、八本松スマートインターチェンジの建設も予定され、主要幹線道路の整備は着々と進んでいるが、朝夕や慢性的な交通渋滞は深刻であり早急な対策が必要である。				
		ア JR西高屋駅またその周辺の整備が予定される中で、交通渋滞への対策についてどう考えているのか伺う。						
		イ 国道486号の慢性的な渋滞対策として主要地方道吉行飯田線の開通が見込まれるが、見通しが立っているのか伺う。						
		ウ 市内で交通渋滞が頻繁に起こっている個所は国道・県道を合わせ、どの程度あると把握しているのか、また国や県との協議は行われているのか、そしてどのような対策を講じられ、更には今後の渋滞緩和の見通しについて伺う。						

一般質問通告者一覧表（12月12日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間			
		項目	細目	詳細					
3	重森佳代子	1	1	どうする？子育て支援の財源	市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分			
				(1) こども政策の充実、広がる無料化の波 本年4月よりこども家庭庁が始動し、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、国においては児童手当等、こども政策の取り組みが検討されている。一方、地方においては、こども医療費の助成拡充や無料化、給食費等の無料化について、自治体独自の議論も始まっている。					
				ア 明石市では5つの無料化が実現し、全国に無料化施策が波及、国の「次元の異なる少子化対策」と相まって、社会で子どもを育てる気運が高まっている。本市においては国の制度を鑑みながら施策を進めるという方針が示されているが、各自治体の取り組みを踏まえ、今後どのような方針で無料化等の子育て政策を推進するのか問う。					
				イ 本市の乳幼児等医療費助成について現状を問う。また所得制限なしで18歳まで拡充した場合の試算と、今後の取り組みについて問う。					
				ウ 給食費の無料化については、全国的に市民からの要望が多く、周辺市町においても無料化に踏み切る自治体も出てきている。本市においては、無料化のためには財政負担が大きく、慎重にならざるを得ないところではあるが、中学校の無料化(2億8,000万円)など段階的無料化等の検討を始める考えはないか問う。					
				エ 政府において児童手当拡充について最終的な調整がなされている。本市における令和4年度の児童手当の総額と市の負担額はいくらか。また政府案が実施された場合の年間総額と市負担額はどの程度と試算するのか問う。					
				オ 子育て支援の財源についてどのように対応するのか問う。					
				カ 財源確保のためには前例踏襲的な事業については、思い切った「スクラップ」を実行すべきだと考える。どのような事業を対象とするのか、またその効果はどの程度見込めるのか具体的に問う。					
				(2) 市役所第2庁舎建設と子育て事業の優先度について 人口減少社会、少子高齢化はわが国の深刻な課題であり、政府では「次元の異なる少子化対策」の財源確保のため、増税をはじめ様々な議論がなされている。					
				ア 市役所第2庁舎建設計画(事業費60～70億円)については、市民への周知が十分とはいえず、市民理解は得られていない。建設費や維持管理費を考慮すると、市民目線でいえば、子育ての無料化か、庁舎建設かということになるのではないか。特に厳しい財政にあつては、まず優先すべきは市民への行政サービスの充実だと考える。見解を問う。					
				イ 第2庁舎については、政策決定プロセスが不透明である。決定した根拠を問う。					
				2			「小中一貫教育」で過疎地域の活性化	市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分
				(1) 特色ある英語教育と理科教育で人材育成 過疎地域の小中学校の児童生徒の減少は深刻であり、本年度の出生数をみると危機的状況で、早急な対策が迫られている。本市の過疎地域においては、令和3年度の福富小中一貫校、4年度に志和小中一貫校が開校、同じく4年度に河内小・入野小・河内中学校で小中一貫教育が始まった。来年度には豊栄小中学校で小中一貫教育がスタートする。					
									ア 小中一貫教育は児童生徒が少ない学校を単に統合するのではなく、特色ある学校づくりによって学区外からも通学したい、あるいは移住したくなるような「選ばれる学校」をめざさなくてはならない。豊栄町では、子育てについて広島大学をはじめ、地元の幼小中高校と地域が中心となって「子育てするなら豊栄ミーティング」において、議論を重ねており、このほど「賀茂北学習圏構想」をまとめたところである。その中で特色ある学校づくりのために「幼小中高の一貫した英語教育」「科学の芽を育てる理科教育」の推進を図ることとしている。既存施設を利用する豊栄小中学校の小中一貫教育スタートにあたって、特色ある学校づくりのための予算措置については、英語・理科等の専科教員の増員、ALTの専任配置が必要と考える。所見を問う。

一般質問通告者一覧表（12月12日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間
		項目	細目	詳細		
				イ 賀茂北学習圏構想では、豊栄支所空きスペースに「(仮称)東広島市自然科学センター」設置を目標に掲げている。自然科学の拠点としてどのように整備するのか問う。また自然観察や自然保護活動等で、野外活動に出かける際の移動手段はどのようにするのか問う。		
				ウ 豊栄中学校の図書館スペースを読書活動等を核とした異年齢交流による学びの場とする計画が示されているが、施設隣接型とはいえ、徒歩10分程度離れた場所にある上に、スクールバスによる送迎で時間に制約がある状況で、本当に交流スペースとしての機能が発揮できるのか問う。		

一般質問通告者一覧表（12月12日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
4	原田 栄二	1	「インクルーシブ公園」について	(1) インクルーシブに対する理解促進について 障がい等があり配慮が必要な子どもと、そのご家族が公園での遊びが出来ていない状況がある。その理由として、子どもを公園に連れて行くと周囲の視線が気になり、何か言われたらどうしよう、なにかやらかしたらどうしようなど、いろんな事を思い悩み公園遊びから離れている。 岩国市では、年2回行われる「ふくろう公園インクルーシブday」というイベントが開催されており、先日参加した。これは岩国市にある「ふくろう公園」を貸し切りにして、今日一日は配慮のいる子どもとご家族が安心して、公園へ遊びに来て公園遊びの練習をもらおうイベント。 このような公園遊びを実現するために、まずは市民の皆さまの「インクルーシブ」に対する理解が必要だと考える。	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
				ア			現在、本市には配慮が必要なお子様がどのくらいおられるのか。
				イ			また、そうした子どもとご家族が、安心して思う存分公園遊びができるようになるためには、周囲の理解が必要だと考える。「インクルーシブ」を広く普及していくための本市の取組みを伺う。
				(2) 「インクルーシブ公園の整備」について 全国的に、インクルーシブ公園の整備が進んでいる。車いすに乗られた子どもが緩やかなスロープを登って大型遊具で遊び、身体がぐらつきやすい子どもが背もたれのついたブランコでゆらゆら遊び、地面にはクッション性のあるゴムチップ舗装がなされ転んでも大丈夫、この様に公園は生まれ変わっている。 公園整備については、ユニバーサルデザイン、インクルーシブなど、誰もが安心して気軽に遊べる空間が必要と考える。			
				ア			本市では「インクルーシブ遊具」が一つも無い状況の中で、今後、本市は「インクルーシブ遊具設置」及び「インクルーシブ公園の整備」について、どのように考えているのか、本市の見解を伺う。
		2	「平成30年 豪雨災害」を振り返って	(1) 自然災害が起きた過去の教訓について 気象庁の予測によると、今後30年以内の近い将来、南海トラフ巨大地震が70～80%の確率で起きると懸念される。東海沖から九州沖の海底に延びる溝状の地形(トラフ)に沿って発生。一度に起きるのではなく、震源域の東西どちらかで「半割れ」と呼ばれる大地震が発生し、時間差で反対側でも地震が起きるといった被害も新たに想定している。 今回の見直しで新たに議論されているのが「災害関連死」の問題。現在の想定死者数には含まれていないが、2016年の熊本地震で関連死が直接死の約4倍に膨らむなど、災害時の大きな課題と認識される。関連死の推計手法が確立されていないため、東日本大震災での状況などを参考に考えるべきだと示されている。 自然災害は無くすことは出来ないが、被害を最小限にすることは出来る。同じような自然災害が起きた過去の教訓をどう生かすか、今が見つめ直す良い機会だと思う。	市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長		
				ア			災害時の迅速な初動態勢の確立及び防災力の向上を図るため、「防災・減災につながる体制づくり」について、本市がどのように取り組んできたのか伺う。
				イ			豪雨による「治水対策・治山対策」について、本市がどのように取り組んできたのか伺う。
				ウ			災害時における孤立集落の解消や交通ネットワークの構築を図るため「確実な交通網の整備」について、本市がどのように取り組んできたのか伺う。

一般質問通告者一覧表（12月12日）

令和5年第4回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨			答弁者	発言時間			
		項目	細目	詳細					
5	下向智恵子	1	次元の異なる少子化対策について		市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分			
			(1)	「こども未来戦略方針」における本市の取り組みについて 国は本年6月に「次元の異なる少子化対策の実現」のため、「こども未来戦略方針」を策定した。若年人口が急減する2030年代に入るまで、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われている。本市の少子化も右肩下りに進行していると言っても過言ではなく、本気で少子化対策を進める必要があると考える。					
			ア	出生数を増やすためにどのように取り組んでいくのか、本市が考える「次元の異なる少子化対策」に対して見解を伺う。					
			イ	「子育て支援」には児童手当のような現金給付と保育のようなサービス給付と、大きく2つに分けられると考えるが、優先の程度について考えを伺う。					
			ウ	乳幼児医療費助成制度における補助対象年齢の拡大・所得制限の撤廃について伺う。					
		エ	「こども誰でも通園制度」の実施に向けての展望について伺う。						
		2	女性が安心して働けるための支援について				市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分	
			(1)	フェムテックについて 女性の社会進出や就業支援に行政が一丸となって取り組んだ結果、多くの女性が社会で活躍するようになった。しかし、忙しくなった女性本人の体のケアがおろそかになっているのではないか。					
			ア	更年期症状に悩む女性への相談体制について伺う。					
			イ	尿もれで悩む方への対策方法の周知・啓発について伺う。					
ウ	女性が輝きながら働くことができるよう、フェムテックを活用してはどうかと考える。本市の見解を伺う。								